



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア 上場取引所 東
コード番号 2687 URL <https://www.cvs-bayarea.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）泉澤 摩利雄
問合せ先責任者 （役職名）取締役 管理本部長 （氏名）寺原 房江 TEL 043-296-6621
半期報告書提出予定日 2026年10月9日 配当支払開始予定日 2026年11月9日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	4,024	1.2	77	241.3	81	76.2	62	—
2026年2月期中間期	3,974	1.9	22	△91.9	46	△85.2	△66	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 62百万円（－％） 2026年2月期中間期 △66百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	12.63	—
2026年2月期中間期	△13.42	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	10,456	3,141	30.0
2026年2月期	10,370	3,125	30.1

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 3,141百万円 2026年2月期 3,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2027年2月期	—	10.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,159	3.3	309	137.9	238	—	165	—	33.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	5,064,000株	2026年2月期	5,064,000株
2027年2月期中間期	127,651株	2026年2月期	127,651株
2027年2月期中間期	4,936,349株	2026年2月期中間期	4,936,349株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、中東情勢を背景とする原油・エネルギー価格の上昇や、地政学的リスク、金融・資本市場の変動などが景気の下押し要因となる一方、AIや半導体を中心とするテクノロジー関連需要が成長を支え、個人消費に持ち直しの動きがみられたほか、雇用・所得環境の改善も進むなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、8月以降は、豪雨などの自然災害による生産や物流、観光への影響が懸念されたほか、中東情勢や原油・エネルギー価格の動向、金融・資本市場の変動など、景気の下振れリスクも引き続き存在しており、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

こうした経営環境のなか、当社グループにおきましては、マンションフロントサービス事業及びコンビニエンス・ストア事業を中心に業績が堅調に推移し、安定した収益を確保しました。ホテル事業は、行楽シーズンにおける国内レジャー需要の高まりに加え、インバウンド需要の拡大による人流の活発化を背景に、売上高及び客数が伸長しました。一方、原材料価格の高止まりやエネルギーコストの継続的な上昇に加え、サービス品質の向上に向けた人員体制の強化、客室・館内備品の見直し及び入れ替え、並びに施設認知度の向上及び今後の集客力強化を目的とした広告宣伝施策を実施したことなどにより、人件費、消耗品費及び広告宣伝費が計画を上回り、販売費及び一般管理費が増加しました。前連結会計年度と比較して収益面では改善がみられたものの、これらの費用増加の影響により、利益は当初計画を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、営業総収入40億24百万円（対前年同期比1.2%増）、営業利益77百万円（対前年同期比241.3%増）、経常利益81百万円（対前年同期比76.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益62百万円（前年同期は66百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

① ホテル事業

ホテル事業におきましては、千葉県内及び東京都心において、ビジネスホテル及びユニット型ホテル「BAY HOTEL」を運営しています。また、昨年3月の開業から1周年を迎えたアウトドアリゾート施設「THE FARMスロウマウンテン成田」の運営を通じ、記憶に残る滞在と感動体験、上質な付加価値サービスの創造および提供の実現に努めております。

ビジネスホテルにおきましては、近隣の大規模テーマパークや商業施設、アリーナ施設、大規模展示場において集客力の高いイベントが継続的に開催されたことから、施設周辺の人流が活発化し、レジャーを中心とした宿泊需要が堅調に推移しました。

JR市川塩浜駅前で運営する「CVS・BAY HOTEL」につきましては、前連結会計年度に実施した本館のリニューアル改装に続き、当連結会計年度においては、2026年5月から新館のリニューアル改装工事を実施し、同年7月までに完了、販売を再開しました。改装では、内装及び家具・備品を一新するとともに、顧客ニーズを踏まえた客室備品の拡充や設備機能の向上を図りました。さらに、従来のカプセルルーム20室を撤去し、独立した2つの寝室を備え、2家族・最大8名での宿泊が可能な客室へ改装するなど、ファミリーやグループ旅行者をはじめとする複数名での宿泊需要への対応を強化しました。あわせて、こうした顧客層のニーズに即した宿泊プランの拡充や、連泊需要の取り込みに向けた販売施策を展開するなど、販売機会の拡大に取り組みました。

ユニット型ホテル2施設におきましては、ビジネスホテルの客室単価が高水準で推移するなか、リーズナブルかつ利便性の高い宿泊施設として支持を集めたことに加え、インバウンド需要の拡大を追い風として、幅広い宿泊需要を取り込みました。また、施設近隣では、既存の商業施設や大規模展示場に加え、近年新設されたアリーナ施設の稼働も活発化しており、各種イベントの開催頻度や来場者数の増加を背景に、宿泊需要は拡大傾向にあります。このような状況を踏まえ、中長期的なイベント開催情報の収集体制を強化するとともに、移動費や宿泊費を抑えた顧客ニーズに対応しながら、需要予測に基づく機動的な販売施策を展開し、収益機会の最大化に取り組みました。

アウトドアリゾート施設「THE FARMスロウマウンテン成田」におきましては、ターゲット層への情報発信の強化や、週末・繁忙期における需要の取り込み、平日のインバウンド及び周辺レジャー客の集客強化を図るため、イベントの拡充やSNSによる情報発信の活性化、販売チャネルの拡大、飲食メニューの刷新、オプションサービスの拡充に加え、メディア露出を含むデジタルマーケティング・広報施策を展開するなど、認知度向上と新規顧客の獲得に向けた取り組みを推進しました。また、サービス品質の向上に向け、人員体制の強化を進めました。これらの取り組みが奏功し、売上高、ADR（平均客室単価）及び客数が伸長するとともに、稼働率も上昇し、前連結会計年度と比較して収益性も改善しました。一方、こうした人員体制の強化や認知度向上及び集客力強化に向けた施策の実施に伴い、人件費及び広告宣伝費が当初計画を上回ったことから、利益は当初計画を下回りました。

なお、8月に発生した豪雨をはじめとする天候不順により、各施設において一部で予約のキャンセル等が生じ、宿泊需要に一定の影響を受けましたが、通常営業に大きな支障はありませんでした。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、ホテル事業収入11億99百万円(対前年同期比8.4%増)、セグメント利益87百万円(対前年同期比74.7%増)となりました。

② マンションフロントサービス事業

マンションフロントサービス事業におきましては、マンションフロントを通じ、居住者の皆様に、快適さ(Amenity)と安心・安全(Security)、心地よい高品質(Quality)を提供し、人々のウェルビーライフをサポートすることを目的とした事業展開を行っております。日本国内の主要地域に拠点を設けることで、日本全国でのサービス提供を可能としているほか、近年では、シェアオフィスやコワーキングスペース、企業受付など、マンションフロント以外にも積極的に展開領域を拡げております。

近年は、マンションフロントにおける居住者向けの各種生活支援サービスの提供に加え、マンションDX総合支援ツール「OICOS」の提供にも注力しております。100世帯以下の中・小規模物件を対象とした「OICOS Lite」や、同シリーズと連携可能なスマホアプリを活用し、有人フロントサービスの提供が困難な中・小規模の物件への導入も推進しております。これらにより、有人フロントサービス以外の選択肢の開拓を進めるとともに、営業活動を強化し、受託件数の獲得に注力しております。

「OICOS」の機能拡張をさらに進めるため、鍵メーカー、インターホンメーカー、宅配ロッカーなどの住設関連設備メーカーとの連携を強化し、業界大手が保有する専用システムとのIoT連携の拡大に取り組んでおります。2026年4月には、生成AIを活用した自動応答チャット機能の開発・提供を開始し、居住者からの問い合わせへの迅速な回答や管理業務の負荷軽減など、現場課題に対する即効性のある解決策の提供にも努めております。

また、管理組合の収益悪化や人件費の高騰、地域における採用難を背景に、収益性が低く、管理費増額の交渉も難しい不採算の有人フロント物件については、非有人でありながら高付加価値サービスの提供が可能な「OICOS」への切り替え提案を進めております。

なお、収益性の低さから継続に困難性がある不採算の有人フロント物件に対しては、管理費増額や撤退に関する交渉を進めているため、売上高に減少が見られる一方、増額交渉の成立に伴う売上高の増加や、撤退延期や時期の見送りが発生したことによる喪失予定物件の減少などの影響から、利益は伸長いたしました。

当中間連結会計期間末時点における総受注件数は663件(対前期末比9件減)、うち「OICOS」受注件数は199件(対前期末比20件増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入19億35百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益1億83百万円(対前年同期比9.1%増)となりました。

③ クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、マンションや社員寮にお住まいの方を対象とした個人向けの衣類クリーニングやハウスクリーニングを提供するほか、法人向けには、マンション内ゲストルームやホテル等宿泊施設に対するタオル・シーツ類のリネンサプライや、商業施設やサービス拠点に対するユニフォームクリーニングの提供を行っております。

個人向けクリーニングにおいては、取次拠点の減少に加え、在宅勤務の普及による衣類クリーニング頻度の低下などから、取次件数の減少傾向が続いておりますが、マンションフロント事業との親和性が高く、今後の需要拡大が見込まれるハウスクリーニングや、家庭用洗濯機の分解洗浄サービス等の拡販強化に加え、キャッシュレス型個別クリーニングの提供など、お客様の生活を直接的に支える良質な生活支援サービスの開発と拡充に注力しています。一方、法人向けサービスにおいては、競合他社撤退に伴うリプレイス案件の受注や、既存取引先からの紹介を含む新規案件の獲得を進めるほか、不採算先の契約整理や新規開拓営業にも引き続き取り組んでおりますが、新規契約の獲得には遅れが生じており、売上高・利益ともに減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、クリーニング事業収入92百万円(対前年同期比7.2%減)、セグメント利益40百万円(対前年同期比5.8%減)となりました。

④ コンビニエンス・ストア事業

コンビニエンス・ストア事業におきましては、千葉県内及び東京都心において、ローソンブランドでの店舗運営を行っております。当社の強みである独創性を持った店舗創りを目指し、フランチャイズ本部が推進する各種施策に加え、立地特性に対応した独自仕入商品の販売を行うなど積極的な販売施策を進めるほか、商品カテゴリごとに粗利改善への取り組みを強化するなど、収益の向上にも注力しております。

主力店舗近隣の大規模テーマパーク、商業施設、アリーナ施設、大規模展示場等における各種イベントが連日開催された影響に加え、自社ホテル併設の店舗においては、国内宿泊需要の堅調な推移に伴う宿泊者数の底上げを背景に来店客数が増加、売上高は伸長いたしました。また、店内調理商材をはじめとする付加価値の高い商品の安定供給や、品揃えの強化を推進することで購買機会ロスの低減に努めたほか、セルフレジの稼働を高めるなど省人化によるコストコントロールにも意欲的に取り組んだことで、利益は大きく増加しました。なお、新たな取り組みである「ローソンドリバリーサービス」(利用顧客が専用アプリ経由でローソンの商品をインターネットで注文し、各

デリバリーサービス業者の指定する配送者が利用顧客に指定された場所まで当該商品を配送するサービス)も好調に推移しており、来店を伴わない顧客の獲得にも引き続き注力しております。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入7億83百万円(対前年同期比7.9%増)、セグメント利益74百万円(対前年同期比19.5%増)となりました。

⑤ その他事業

その他事業におきましては、事業用不動産の保有や賃貸管理、ヘアカットサービス店舗の運営を行うほか、保有不動産の有効活用や事業用地の獲得活動、既存事業のリブランド支援を行うことで、当社グループの将来に亘っての成長を後押しする活動を行っております。なお、ヘアカットサービス店舗について、前中間連結会計期間と比較して1拠点の純減が生じた影響などから、売上高・利益ともに僅かに減少しております。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、その他事業収入39百万円(対前年同期比2.3%減)、セグメント利益13百万円(対前年同期比4.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて86百万円(0.8%)増加し、104億56百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が41百万円、未収還付法人税等が57百万円それぞれ減少したものの、その他流動資産が1億53百万円増加したことなどにより、流動資産が52百万円増加し、また、投資有価証券及び投資不動産がそれぞれ減少したものの、建物の増加などにより、固定資産が33百万円増加したことでもあります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて70百万円(1.0%)増加し、73億15百万円となりました。その主な内訳は、その他流動負債が88百万円減少したものの、短期借入金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金が57百万円それぞれ増加したことなどにより、流動負債が24百万円増加し、また、長期借入金30百万円、長期預り保証金が20百万円それぞれ増加したことなどにより、固定負債が46百万円増加したことでもあります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15百万円(0.5%)増加し、31億41百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する中間純利益62百万円を計上したことでもあります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ41百万円(2.2%)減少し、18億45百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の収入超過(前年同期は2億62百万円の収入超過)となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益81百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億91百万円の支出超過(前年同期は5億72百万円の支出超過)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得により2億28百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の収入超過(前年同期は3億83百万円の収入超過)となりました。その主な内訳は、長期借入れにより2億87百万円の収入があった一方、長期借入金の返済により1億99百万円の支出があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期(2026年3月1日～2027年2月28日)の通期連結業績予想につきましては、2026年10月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の連結業績予想数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,844	1,845,359
売掛金	406,413	403,920
商品	49,279	49,827
未収還付法人税等	57,432	148
その他	314,440	467,667
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,714,310	2,766,823
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,307,757	3,391,081
土地	1,363,537	1,363,537
建設仮勘定	25,200	3,250
その他（純額）	816,401	833,498
有形固定資産合計	5,512,896	5,591,367
無形固定資産		
その他	61,317	58,335
無形固定資産合計	61,317	58,335
投資その他の資産		
投資有価証券	115,735	87,191
繰延税金資産	91,272	97,706
敷金及び保証金	159,022	159,670
投資不動産（純額）	1,699,805	1,686,373
その他	15,901	8,828
投資その他の資産合計	2,081,737	2,039,770
固定資産合計	7,655,951	7,689,473
資産合計	10,370,262	10,456,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,469	86,464
短期借入金	1,880,000	1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	389,839	447,658
未払金	407,569	452,948
未払法人税等	32,980	32,118
預り金	56,202	41,449
賞与引当金	23,879	23,874
その他	255,151	167,151
流動負債合計	3,157,091	3,181,665
固定負債		
長期借入金	3,450,438	3,480,515
リース債務	2,195	2,195
退職給付に係る負債	67,180	62,323
長期預り保証金	354,642	374,798
資産除去債務	212,932	213,767
繰延税金負債	11	—
固定負債合計	4,087,399	4,133,600
負債合計	7,244,490	7,315,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	1,886,176	1,901,435
自己株式	△124,469	△124,469
株主資本合計	3,125,771	3,141,031
純資産合計	3,125,771	3,141,031
負債純資産合計	10,370,262	10,456,297

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業総収入	3,974,664	4,024,207
売上原価	2,089,757	2,018,260
営業総利益	1,884,906	2,005,947
販売費及び一般管理費	1,862,073	1,928,022
営業利益	22,833	77,925
営業外収益		
受取利息	1,748	2,720
不動産賃貸料	172,516	172,474
その他	19,720	19,353
営業外収益合計	193,985	194,548
営業外費用		
支払利息	34,102	45,637
投資事業組合運用損	2,096	3,847
不動産賃貸費用	130,695	135,398
その他	3,450	5,686
営業外費用合計	170,345	190,569
経常利益	46,473	81,905
特別利益		
資産除去債務消滅益	2,420	—
特別利益合計	2,420	—
特別損失		
固定資産除却損	703	23
特別損失合計	703	23
税金等調整前中間純利益	48,190	81,881
法人税、住民税及び事業税	28,826	25,968
法人税等調整額	85,596	△6,445
法人税等合計	114,422	19,523
中間純利益又は中間純損失(△)	△66,232	62,358
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△66,232	62,358

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△66,232	62,358
中間包括利益	△66,232	62,358
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△66,232	62,358

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	48,190	81,881
減価償却費	149,506	156,342
資産除去債務消滅益	△2,420	—
引当金の増減額(△は減少)	919	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	239	△4,857
受取利息及び受取配当金	△1,748	△2,720
支払利息	34,102	45,637
固定資産除却損	703	23
投資事業組合運用損益(△は益)	2,096	3,847
投資不動産収入	△172,516	△172,474
投資不動産管理費	130,695	135,398
売上債権の増減額(△は増加)	△3,634	2,492
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,745	△5,749
仕入債務の増減額(△は減少)	30,539	△25,004
未払金の増減額(△は減少)	△35,228	61,295
預り金の増減額(△は減少)	32,964	△14,753
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,558	△67,052
未収消費税等の増減額(△は増加)	45,309	4,526
未収入金の増減額(△は増加)	△57,395	△109,665
その他	173,003	946
小計	386,138	90,109
利息及び配当金の受取額	1,748	2,720
投資不動産収入額	170,948	171,916
投資不動産管理費支払額	△165,208	△182,772
利息の支払額	△32,833	△44,621
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△98,714	24,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,078	61,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△561,405	△228,490
無形固定資産の取得による支出	△13,389	△7,225
投資有価証券の売却による収入	—	24,697
敷金及び保証金の回収による収入	5,355	—
預り保証金の返還による支出	△90	△45
預り保証金の受入による収入	—	20,211
資産除去債務の履行による支出	△2,580	—
その他	60	△702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,049	△191,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	62,000	50,000
長期借入れによる収入	570,000	287,100
長期借入金の返済による支出	△185,147	△199,202
配当金の支払額	△63,179	△48,891
リース債務の返済による支出	△492	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,181	88,630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,210	△41,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,782,307	1,886,844
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,855,517	1,845,359

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	1,103,928	2,001,785	99,689	726,448	6,307	3,938,158	—	3,938,158
その他の収益 (注) 3	2,779	—	—	—	33,725	36,505	—	36,505
外部顧客への 営業総収入	1,106,708	2,001,785	99,689	726,448	40,032	3,974,664	—	3,974,664
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	29,415	—	—	—	29,415	△29,415	—
計	1,106,708	2,031,201	99,689	726,448	40,032	4,004,079	△29,415	3,974,664
セグメント利益	50,095	167,824	43,084	62,157	13,697	336,859	△314,026	22,833

(注) 1 セグメント利益の調整額△314,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	1,192,940	1,909,340	92,464	783,912	5,391	3,984,049	—	3,984,049
その他の収益 (注) 3	6,433	—	—	—	33,725	40,158	—	40,158
外部顧客への 営業総収入	1,199,374	1,909,340	92,464	783,912	39,116	4,024,207	—	4,024,207
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	26,216	—	—	—	26,216	△26,216	—
計	1,199,374	1,935,557	92,464	783,912	39,116	4,050,424	△26,216	4,024,207
セグメント利益	87,534	183,077	40,598	74,264	13,116	398,592	△320,667	77,925

(注) 1 セグメント利益の調整額△320,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。